

取り巻く環境の変化と今後の課題

1 人口推移と予測

横浜市においては、すでに生産年齢人口の減少や少子高齢化が進展しており、将来人口推計では、2019年をピークとして人口減少に転じる見込みとなっています。一方、高齢者（65歳以上）は徐々に増加し、高齢化率でみると、2015年の23.4%が、2025年には26.1%まで増加する見込みです。特に、75歳以上である後期高齢者の人口は、2015年から2025年までの10年間で1.4倍になるなど、急激な増加が見込まれます。また、地域の担い手の不足により、自治会町内会などの地域コミュニティ機能が低下し、地域活動にも様々な影響が懸念されます。

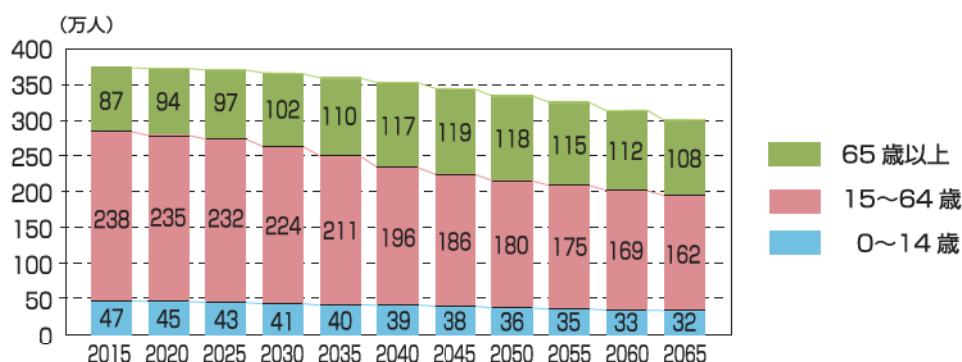


図1 横浜市の将来人口推計 資料：横浜市政策局

2 市民の意識と暮らし

1 市政をめぐる市民の意識

「心配ごとで困っていること」に「ない」と回答している人が、1997年度以降、減少傾向が続いており、最近では、約13%となっています。心配ごととしては、病気や老後のこと、家族の健康や生活上の問題、景気や生活費のこととなっています。

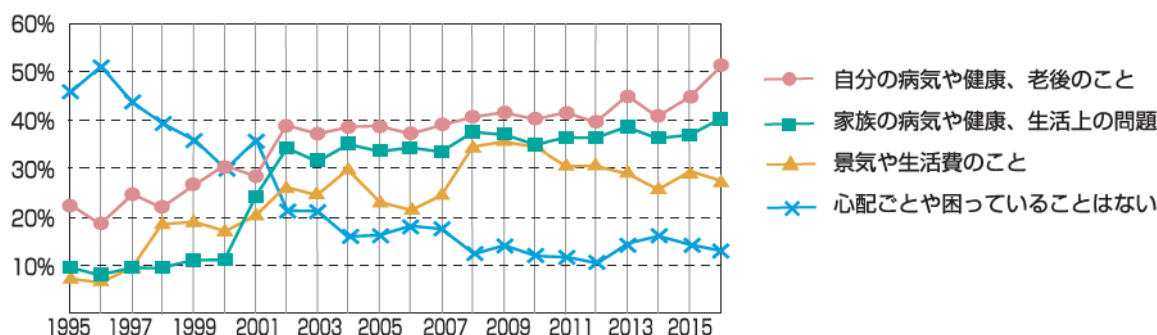


図2 心配ごと（経年変化）上位3項目と「心配ごとや困っていることはない」の割合
資料：横浜市市民意識調査

一方、生活に満足を感じている人は、ここ10年は6割台、不満は1割強程度で推移しています。日々の生活に密接することが、不安や満足感に影響をもたらしていると言えます。

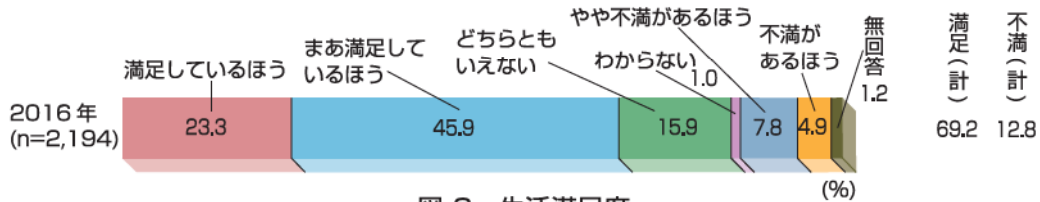


図3 生活満足度
資料：横浜市市民意識調査（2016年度）

地域とのつながりは、希薄になりつつあります。隣近所とのつきあい方において、「顔もよく知らない」は増加し、「親しくしている、相談している」は、減少傾向にあります。そのような関係について、「干渉せず、さばさばして暮らしやすい」が7割、「ばらばらな感じでさびしい」が2割以下にとどまっています。

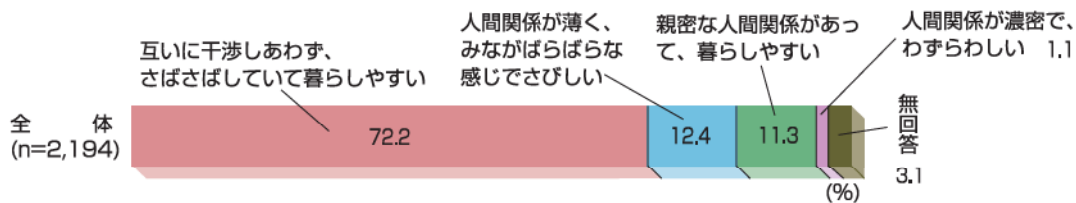


図4 隣近所とのつき合い方・感じ方
資料：横浜市市民意識調査（2016年度）

一方、地域で困っている人がいたら、「可能な範囲で手助けしたい」が約8割いるなど、地域の方々による助け合いの意識は高いと言えます。

また、参加している地域活動として回答が多かったものとして、「自治会町内会の活動」が1位であり、「資源回収やリサイクル活動」は4位となっています。

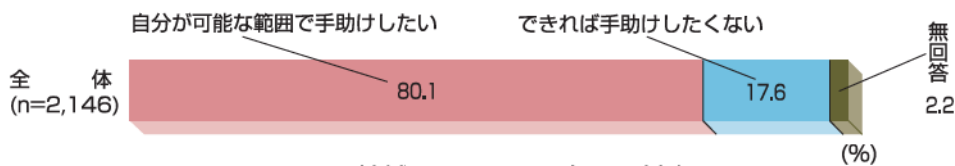


図5 地域の困っている人への対応
資料：横浜市市民意識調査（2015年度）

コラム

2025年問題とごみ問題

2025年には、いわゆる団塊の世代が後期高齢（75歳以上）を迎えます。75歳以上の高齢者は2015年に比べ、1.4倍も増加し、それに伴い、支援が必要となる方や、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯も増加していくことが見込まれています。また、近隣との関係性の希薄化や地域コミュニティ機能の低下により、高齢者が社会的に孤立するといった問題も危惧されます。ごみ排出についても、懸念されることが多くあります。分別して集積場所まで出せなくなる方が著しく増加するとともに、住民の方々による集積場所の維持も困難になるなどです。家庭から出されるごみをどう収集していけるのか、2025年問題は、ごみ収集についても新しい仕組みを考えるきっかけになります。

2 廃棄物処理にかかる満足度

資源循環局が行ったアンケート調査結果では、ごみの収集の取組は、満足度が高く、ごみに関する情報提供やごみ減量の取組は、ごみの収集に比べ、満足度が低い結果になっています。

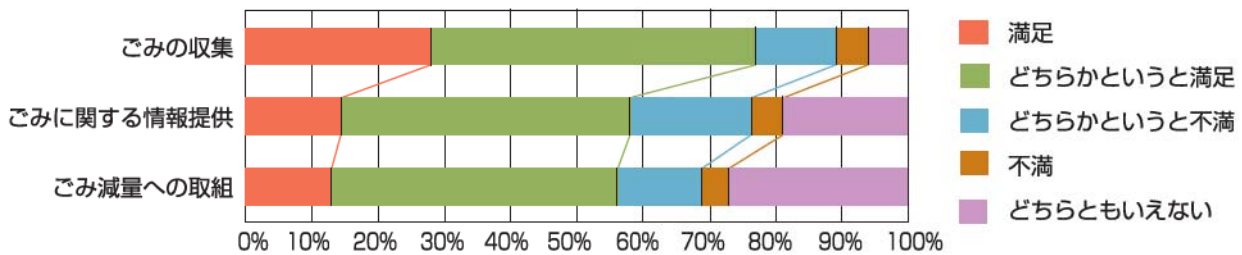


図 6 ごみの収集等についての満足度 市民・事業所アンケート (2016 年度)

3 経済動向

我が国の経済情勢については、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」によると、名目GDP及び企業収益が過去最高の水準となり、生活に密接な関係を持つ雇用も大きく改善しています。また、就業者数は約 185 万人増加し、有効求人倍率も、全国で 1 を上回っています。先行きについても、海外経済の不確実性などを注視する必要はあるものの、緩やかな回復が期待されるとのことです。

一方、日本経済は、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった課題を抱えており、働き方改革による成長によって、人的資本の質を高めていくこと、また、労働力の減少への対応として、人材への投資による生産性の向上などが言われています。

こうした状況は、横浜市の資源循環に関わる民間企業（以下、「資源循環産業」という。）全般に共通することであり、人に着目した取組が重要な課題と言えます。

4 世界の動向

2015年9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発のための2030アジェンダ^{※1}が採択され、誰一人取り残さないとの誓いの下、2030年を期限とする17の持続可能な開発のための目標(SDGs^{※2})と169のターゲットが定められました。先進国・途上国を問わず全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

「誰一人取り残さない」、「パートナーシップ(あらゆるステークホルダー^{※3}等の参加)」といった理念の下、各国・地域・地球規模で、社会・経済、そして環境に関する様々な課題を統合的に解決するための行動を起こす必要があります。それらの行動のフォローアップ及びレビューが必要となっています。

このSDGsには、私たちが循環型社会の取組を考えるにあたり、重要なメッセージが込められています。両立が困難と思われる案件、ややもすると役割分担により「どちらか」に偏りがちな取組を、「どちらも」を目指し、そして、あらゆるステークホルダーが参加する、全員参加型で進めるということです。

例えば、食品ロスの削減によって、「気候変動の緩和」や「持続可能な生産消費形態の確保」、「パートナーシップの構築」といったSDGsで掲げている複数のターゲットの同時達成につながる可能性があります。

我が国では、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の推進が施策として位置付けられており、横浜市は「SDGs未来都市」に選定されています。推進計画においても、こうしたSDGsのアプローチを取組に反映させています。

- ※1 アジェンダ …行動計画・実施すべき計画
- ※2 SDGs …Sustainable Development Goals
- ※3 ステークホルダー …住民・企業・行政などの利害関係者

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



図7 17の持続可能な開発のための目標(SDGs)
資料：国際連合広報センター

一般廃棄物及び産業廃棄物の現状

1 一般廃棄物の現状

1 総排出量（ごみと資源の総量）

横浜市における一般廃棄物の排出量（ごみと資源の総量）の推移（図8）を見ると、概ね減少傾向が維持されています。特に、家庭系については、人口が増加傾向にありながらも、ごみ量、資源化量ともに減少が続いています。事業系については、リサイクルの取組が進んでいます。

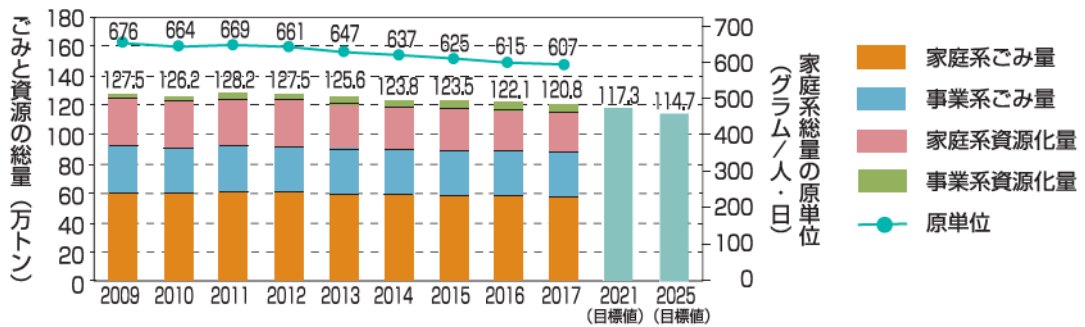


図8 一般廃棄物の排出量の推移

表1 2017年度のごみと資源の総量

(単位：トン)

	ごみと資源の総量						
	家庭系		事業系		ごみと資源の総量		
	ごみ量	資源化量	ごみ量	資源化量*	ごみと資源の総量	資源化率*	
2017年度	1,207,537	851,067	578,938	272,129	356,469	303,822	52,647
2013年度比*2	▲3.8%	▲5.4%	▲2.2%	▲11.7%	0.3%	▲1.8%	14.5%
2009年度比	▲5.3%	▲8.8%	▲5.3%	▲15.4%	4.0%	▲4.6%	117.7%

*1 事業系の資源化量は、学校給食残さの資源化量と事業者が生ごみやせん定枝を資源化した量の合計です。

*2 ヨコハマ3R夢プラン第1期推進計画の最終年度である2013年度実績との比較です。

端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2 リサイクルの現状

一般廃棄物のリサイクル率の推移（図9）を見ると、家庭系のリサイクル率は、微減傾向となっています。

これは、ペーパーレス化やペットボトル、プラスチック製容器包装等の軽量化などにより、資源化量の減少につながっていることが影響していると推測しています。

一方、事業系のリサイクル率は、家庭系と比べて低い値ですが、上昇傾向となっています。近年、市内のリサイクル施設の増加などにより、木くずのリサイクル量が増えています。

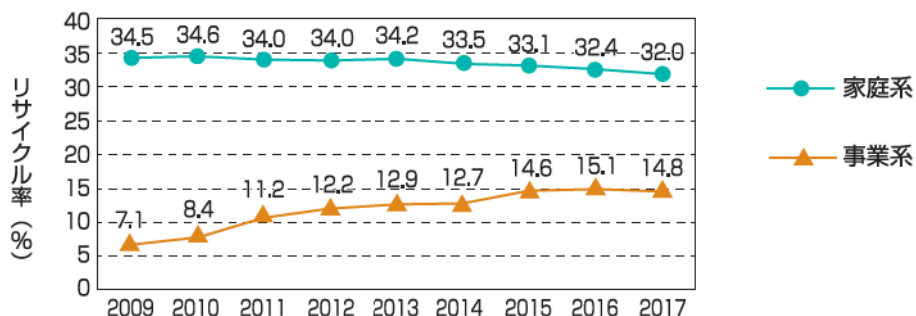


図9 リサイクル率の推移

2 産業廃棄物の現状

横浜市の産業廃棄物発生量は、2013年以降、微減傾向にあります。また、近年は、再生利用量の増加とともに、最終処分量の減少傾向が見られます。

横浜市では、市内で発生または処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等を進めるため、「横浜市産業廃棄物処理指導計画」のもと、様々な取組を進めています。

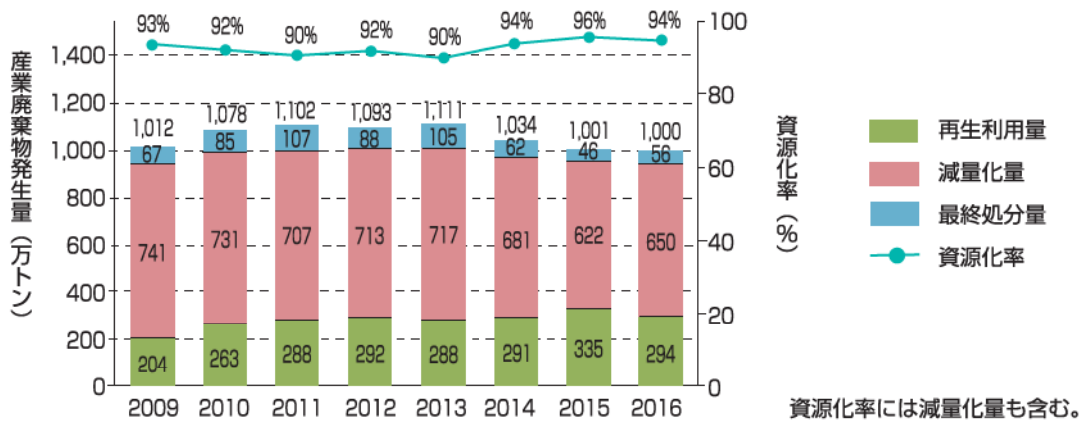


図 10 産業廃棄物発生量の推移 (推計)

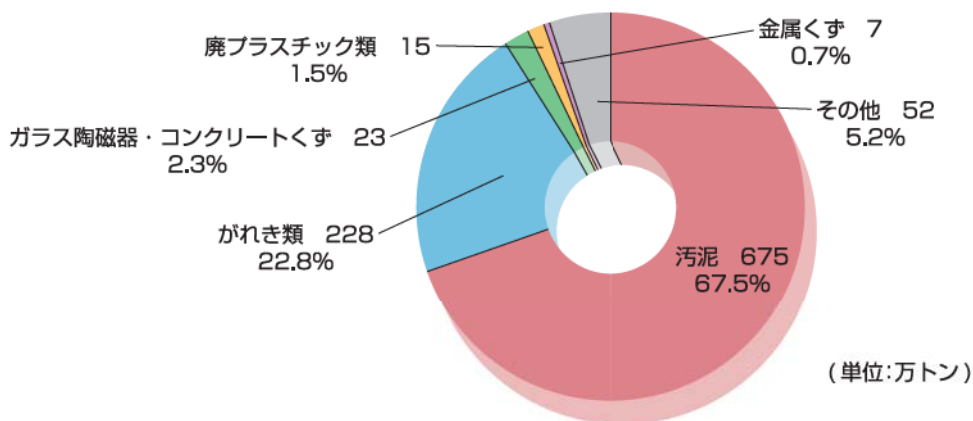


図 11 産業廃棄物 種類別発生量 (2016 年度推計)